

2024 年 6 月 7 日

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画

2024 年改訂版案についてのコメント

日本総合研究所 翁百合

○2023 年以降賃金が上昇、株価も上昇し、労働市場のダイナミズムも出てきており、今まで進めてきた労働生産性向上を目指す成長戦略の方向は正しいと考える。ただし、深刻な少子化・人口減少に直面するわが国が今後も成長できるかは、今まで進めてきた成長戦略を今後も揺ぎ無く進めること、および民間企業の取り組みにかかっている。今回の改定案に掲げられた、賃上げの定着、労働市場改革、企業の参入・退出の円滑化、投資の促進といった課題は、いずれも持続的な成長に不可欠。

○賃上げ定着には、中小・小規模企業等の労務費等の価格転嫁推進とともに、労働生産性やマークアップ率向上を通じた付加価値拡大が課題。そのためには、中小・小規模企業等に限らず各企業のビジネスモデル改革が求められ、企業の努力とともに、経営者の意向に沿った事業再生や M&A の円滑化への支援が欠かせない。銀行の役割も大きく、M&A の際の既存融資の経営者保証見直しの検討、M&A 仲介サービス業務の強化などの施策は重要。

○非正規雇用労働者の方の処遇改善は、少子化への対応という観点でも急務。また、いわゆる「年収の壁」は、より働きたいという女性の働き方の選択に影響を与えており、女性の潜在能力を生かし、より豊かな老後生活を送るうえでの障壁になっている。制度の見直しにぜひ取り組んでいただきたい。

○今夏策定される「ジョブ型人事指針」は、具体的にかなり踏み込んだ充実した内容が期待される。多くの企業経営者や労働組合のガイドとなり、日本企業の競争力強化と労働者のキャリア自律支援につながるだけでなく、労働経済の研究者や労働政策担当者、法曹関係者など広く読まれて、企業の取組み変化への理解が深まることも期待。

○日本のリーディング産業ともいえるコンテンツ産業の活性化戦略は、今後の日本の成長のカギの一つ。特にクリエイターが安心して持続的に働くことができ、創造性がより発揮できるような賃金支払いや制作現場の労働環境整備は急務であり、取引適正化をぜひ進めていただきたい。

以 上